



原子力産業新聞

2014年2月27日
 平成26年(第2708号)
 毎週木曜日発行
 購読料1年分前金(消費税、国内送料込)
 会 員 9,500円(1部220円)
 非会 員 15,000円(1部350円)
 (当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

原子力「重要なベース電源」に

エネ基本計画の政府案が明記

第二回原子力関係閣僚会議が二十五日開催され、「エネルギー基本計画」の原子力部分について閣僚関係で了承した。今後与党との調整を進めた後、閣議決定を行う。

同案において、原子力発電の位置付けは、準国産エネルギー源として優れた安定供給性と効率性を有し、運転コストが低廉で変動も少なく運転時には温室効果ガスの排出もないことから、安全性の確保を大前提に、エネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源であると明記。原子力発電所の安全性については、規制委員会の専門的な判断を尊重

「原発の重要性は依然強く認識」
 経団連会長が会見
 米倉弘昌経団連会長は二十日会見し、エネルギー基本計画の見直しに際し、「原発の重要性は依然として強く認識されている」と発言した。

平和利用の協力進展など会談
 首相、サウジアラビアと
 安倍晋三首相は十九日、公賓として来日した

「再稼働を進めるとして、原発依存度については可能な限り低減させる」との方針の下、日本の今後のエネルギー制約を踏まえて安定供給、コスト低減、温暖化対策、安全保障のために必要な技術・人材の維持の観点から、確保していく規模を見極めるとしている。

また、万が一事故が起きた場合の対策や核不拡散・核セキュリティ強化、使用済み燃料問題への対策についても着実に進めることが不可欠であると述べた。

基本計画案には、ほろ大化石燃料の調達や、二酸化炭素の排出急減の専門的な判断を尊重

事故収束等、山積する課題に対応するには安全向上への不断の努力と同時に、人材や技術の健全な維持・強化にむけた事業環境の整備の視点で政策を具現化することが急務だ。

果たしうる現実的妥当なエネルギー源として、原子力発電の活用が避けられないことは明白だ。

PR Aめぐり議論

「ベストプラクティスとして活用を」

確率論的リスク評価(PRA)は、日本は安全向上に努めてきたが特に外的事象分野での確率論的評価が弱く、米国のPRA活用を学んでいきたいと述べている。P・ライオンズDOE次官補は、米国のPRA活用を学んでいきたいと述べている。PRAが日常の発電所運転に役立つように事故時の対応をきちんと示していくべきだと力説した。



近藤駿介・原子力委員会(NEC)委員が、米国のリスクマネジメントの歩みを説明。従来の決定論的評価もリスクベース型評価もともに不完全であるため、双方を組み合わせたリスク情報に基づくアプローチで補完することが重要とした。

原子力など一層の協力強化確認
 仏経産相が首相表敬
 来日中のP・モスコヴィツシ・フランス経済・財政大臣は二十四日、安倍晋三首相を表敬した。

チェルノブイリ発電所は静穏
 地方当局など防護
 ウクライナでは二十二日に反政府派が首都キエフを掌握するなど、政権が機能不全に陥る事態となっているが、二〇一一年に同国の国営専門会社に移管されていたチェルノブイリ原子力発電所では翌二十三日、この政変に関して公式声明を発表した。

島根1号機、問題なし
 規制委、管理状況など確認
 原子力規制委員会は十六日、三月に運転開始から四十年を経過する中国電力島根1号機について、原子炉停止を前提とした機器の劣化状況の評価結果と、今後の管理方針を検討し、問題ないと判断して、中国電力の申請を認可することを決めた。規制委として運転四十年超の高経年炉に関する判断は初めて。ただ運転の再開には、新規制基準への適合性の審査等を経ることが必要。

村岡氏が当選
 山口県知事選
 建設反対候補及ぼす
 前知事の辞職に伴う山口県知事選挙が二十三日に行われ、元総務省財政企画官の村岡政氏(44)が当選した。上関原子力発電所の建設計画反対などを訴えていた他の二候補は、及ばなかった。

この一週間の出来事

(20日(木)～26日(水))

- 規制委、東通破砕帯で有識者会合再開(24日)
- 夏季予報、西日本高温・北日本低温(25日)
- UAE・アブダビ皇太子来日(25、26日)

原産新聞の紙面から

◇国内ニュース

- 自主安全向上WGがロードマップまとめ(2面)
- 商工会議所、震災3年で復興加速化提言(2面)
- 福島第一タンクで汚染水漏えい発生(2面)
- 原子力産業動向調査結果概要(4面)

◇海外ニュース

- 米ボーグ計画への融資保証が確定(3面)
- 米バブコック社、進行炉計画を支援(3面)
- スペインの閉鎖原発で運転再開の可能性(3面)

今後については、日米関係者が情報共有を進めるとともに、次回以降も、経済産業省と米DOEを事務局としてタスクチームを立ち上げ、日米合同で取り組むことを検討することになった。

日本原子力産業協会

創立記念日の休日ご案内
 来る三月七日(金)は、日本原子力産業協会創立記念日の休日として、事務局の通常業務を休ませて頂きますので、ご了承下さい。

世界で最も信頼されている原子力産業情報誌

Nuclear Fuel / ニュークリアー・フューエル

プラッツ・ニュークリアー・フューエルは、全世界の核燃料サイクル情報を網羅した情報誌です。原子力産業界の政策や価格動向について鍵となる情報を、隔週で提供しています。

Nucleonics Week / ニュークレオニクス・ウィーク

1960年の創刊以来、プラッツ・ニュークレオニクス・ウィークは原子力発電業界の意思決定サポートツールとして、業界に不可欠な産業ニュースを正確かつ客観的にお伝えしています。

弊社サービスについてはプラッツ東京オフィスまでお気軽にお問い合わせ下さい。
 営業代表番号(担当:新藤・吉川)/03-4550-8300 Eメール/tokyo@platts.com ホームページ/www.platts.com



プラッツについて

プラッツはニューヨーク証券取引所に上場するマグロー・ヒルカンパニーの一員で、エネルギーや金属市場の情報を配信する世界最大規模を誇る独立系通信社です。